



第26期 定時株主総会

招集ご通知

開催日時

2026年3月26日（木曜日）午後4時30分
受付開始：午後4時

開催場所

東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号
渋谷ソラスタ 4階
渋谷ソラスタコンファレンス

議案

- 第1号議案 剰余金の配当の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役（監査等委員である取締
役を除く。）4名選任の件
- 第4号議案 監査等委員である取締役3名選
任の件
- 第5号議案 取締役（監査等委員である取締
役を除く。）の金銭報酬等の額決定の件
- 第6号議案 監査等委員である取締役の金銭
報酬等の額決定の件
- 第7号議案 取締役（監査等委員である取締
役及び社外取締役を除く。）に対する株式報
酬制度（譲渡制限付株式及びストック・オプ
ション）の導入の件

目次

第26期定時株主総会招集ご通知	1
事業報告	6
計算書類	19
個別注記表	22
監査報告	32
株主総会参考書類	37

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第26期定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

2025年12月期における我が国経済は、雇用・所得環境が緩やかに改善する一方、円安等による国内のインフレの継続など引き続き不透明な状況でありました。そのようななかでも、当社の事業は好調に推移し、売上高・営業利益ともに過去最高を大幅に更新いたしました。これもひとえに株主の皆様の温かいご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

当社は、「商取引を自由にする決済インフラで再び日本を強くする」というビジョンの下、Corporate Purpose Statement（企業が社会的課題を解決するために行う活動や目標）に基づき、当社の革新的サービスでお金の流れを潤滑にすることで、商取引が円滑に進み、新たな価値が次々と生まれる機会を創出してまいります。そして、日本の経済力を底上げし、企業が持続的に成長できる環境を提供します。

株主の皆様におかれましては引き続きご支援賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

清久 健也

証券コード 4374
2026年3月11日

株 主 各 位

東京都渋谷区神宮前六丁目19番20号
株式会社ROBOT PAYMENT
代表取締役 清 久 健 也

第26期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第26期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.robotpayment.co.jp/>



(上記ウェブサイトアクセスいただき、「IR」「株式情報」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。)

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「ROBOT PAYMENT」又は「コード」に当社証券コード「4374」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日のご出席に代えて、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【書面による議決権行使の場合】

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2026年3月25日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権行使の場合】

当社指定の議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、2026年3月25日（水曜日）午後6時まで、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、5頁の「インターネットによる議決権行使について」をご確認くださいませようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年3月26日（木曜日）午後4時30分（午後4時受付開始）
2. 場 所 東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号
渋谷ソラスタ 4階 渋谷ソラスタコンファレンス
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 第26期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件
決 議 事 項
第1号議案 剰余金の配当の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件
第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬等の額決定の件
第6号議案 監査等委員である取締役の金銭報酬等の額決定の件
第7号議案 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する株式報酬制度（譲渡制限付株式及びストック・オプション）の導入の件
4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）
 - (1) 議決権行使書面において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとしてお取り扱いいたします。
 - (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
 - (3) 議決権行使書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
 - (4) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
 - (5) 議決権の不統一行使をされる場合は、株主総会の日の3日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を当社にご通知ください。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

**【株主総会参考書類等の書面による提供に関するご案内】**

会社法の規定により株主総会参考書類等を書面でお届けするのは、株主総会の基準日までに書面交付請求をされた株主様のみとなりました。当該株主様には、電子提供措置事項を記載した書面（「交付書面」といいます）をお送りいたしますが、本交付書面には、法令及び当社定款第17条第2項の規定に基づき、以下の事項を記載しておりません。

従いまして、本交付書面は、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした書類の一部ではありません。

・事業報告のうち、「新株予約権等の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」

なお、当社の本定時株主総会につきましては、議決権を有するすべての株主様に一律に、交付書面をお送りしております。

# 議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

## 株主総会にご出席される場合

---



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

**日時** 2026年3月26日（木曜日）午後4時30分（受付開始：午後4時）

## 書面（郵送）で議決権を行使される場合

---



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

**行使期限** 2026年3月25日（水曜日）午後6時到着分まで

## インターネットで議決権を行使される場合

---



パソコン又はスマートフォンから議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスし、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

**行使期限** 2026年3月25日（水曜日）午後6時入力完了分まで

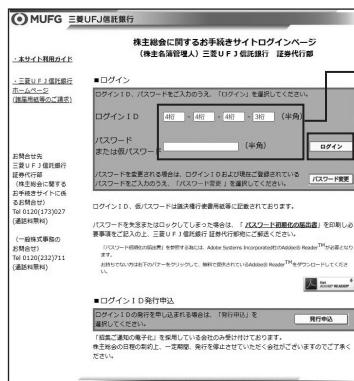
- ※ 書面（郵送）とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。
- ※ インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

# インターネットによる議決権行使について

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>



- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

※操作画面はイメージです。

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

- ※ 午前2時30分から午前4時30分までは、議決権行使サイトの保守・点検のため接続いただくことができません。
- ※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトが利用できない場合があります。
- ※ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主さまのご負担となります。

システム等に関する  
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (ヘルプデスク)  
フリーダイヤル 0120-173-027 (9:00~21:00、通話料無料)

# 事業報告

(2025年1月1日から)  
(2025年12月31日まで)

## 1. 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用や所得の改善やインバウンド需要の回復により景気回復の兆しがみられるものの、原材料価格の高騰や円安による物価上昇に伴う実質賃金の停滞による個人消費の低迷、国際情勢不安等により、依然として景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

一方、当社サービスが属するソフトウェア業界を含む情報通信サービス業界では、2023年10月施行のインボイス制度など、国の法制度改正も後押しとなり、企業におけるバックオフィス業務のDX化を目的としたクラウドサービスの需要がより高まっております。

このような状況の中、当社はCPS（Corporate Purpose Statement、企業が社会的課題を解決するために行う活動や目標）を2025年2月に制定し、「商取引を自由にする決済インフラで、再び日本を強くする」というビジョンの下、当社サービスの提供により商取引を阻む社会課題である「慣習」「与信」「非効率」という3つの壁を解決することで、企業が持続的に成長できる環境を提供してまいります。具体的には、「決済」を軸としたサービスとして、ペイメント事業において「サブスクペイ」「サブスクペイProfessional」、フィナンシャルクラウド事業において「請求管理ロボ」「請求まるなげロボ」等を展開し、変化し続ける消費者や企業のニーズに応じて生じる課題に対して、ソリューション提供を日々進めており、また上述したCPSに則り、新たなサービス展開を進めております。具体的な事業の状況については以下の通りです。

ペイメント事業においては、「サブスクペイ」が引き続き商取引のオンライン化という構造的なトランスフォーメーションの影響も受け、新規顧客獲得及び既存顧客の取扱高が好調に推移しております。また、サブスクビジネスの収益最大化をより包括的に支援するサービスである「サブスクペイProfessional」もサービス開始以降、着実に顧客数が拡大してきており、収益に貢献しております。

フィナンシャルクラウド事業においては、企業におけるバックオフィス業務の効率化、デジタル化の需要の盛り上がり、インボイス制度の開始など、請求書を電子化して保存するニーズの高まりを受け、「請求管理ロボ」の新規顧客獲得が順調に推移しております。

加えて、両事業への成長投資を継続するとともにさらなる収益拡大に向けて新規事業の展開に向けた投資も実行しつつ、売上高と営業利益の双方のバランスの良い成長を目指す経営方針の下、費用管理を徹底し、利益創出力の向上にも注力してまいりました。

その結果、両事業における順調な契約件数の積み上がり等を主な背景として当事業年度の売上高は3,256,436千円（前事業年度比17.9%増）となり、過去最高となりました。増収効果及び費用管理の徹底により営業利益は774,392千円（前事業年度比61.4%増）となり、こちらも過去最高となりました。経常利益は789,875千円（前事業年度比64.5%増）、当期純利益は542,126千円（前事業年度比69.0%増）となり、いずれも過去最高となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （ペイメント）

当セグメントにおきましては、商取引のオンライン化や利用者層の広まり等により、わが国におけるEC市場の拡大の追い風を受け、「サブスクペイ」の既存顧客の取扱高や決済処理件数が拡大したことや、継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティング施策の実行、営業体制の強化による営業活動の拡大などを背景とした「サブスクペイ」の新規顧客の獲得により、リカーリング収益が順調に積み上がりました。また、「サブスクペイProfessional」も顧客数が着実に増加することで、リカーリング収益がさらに積みあがりました。この結果、売上高は1,987,250千円（前事業年度比17.0%増）となり、セグメント利益は、主に増収効果により、972,050千円（前事業年度比33.1%増）となりました。

#### （フィナンシャルクラウド）

当セグメントにおきましては、より一層高まっている企業におけるクラウドサービスによる業務効率化ニーズ、デジタルトランスフォーメーションへの関心の高まりなどを受け、「請求管理ロボ」の継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティング施策の実行、営業体制の強化による営業活動の拡大などを背景とした新規顧客の獲得を推進するとともに、既存顧客の解約防止への取り組みを進めることで顧客数を増加させてまいりました。この結果、売上高は1,269,185千円（前事業年度比19.6%増）となり、セグメント利益は、主に増収効果により、283,967千円（前事業年度比54.7%増）となりました。

## 事業別売上高

| 事業区分              | 第25期<br>(2024年12月期)<br>(前事業年度) |       | 第26期<br>(2025年12月期)<br>(当事業年度) |       | 前事業年度比    |       |
|-------------------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|-----------|-------|
|                   | 金額                             | 構成比   | 金額                             | 構成比   | 金額        | 増減率   |
| ペイメント事業           | 1,697,992千円                    | 61.5% | 1,987,250千円                    | 61.0% | 289,258千円 | 17.0% |
| フィナンシャル<br>クラウド事業 | 1,061,167                      | 38.4  | 1,269,185                      | 39.0  | 208,018   | 19.6  |
| その他               | 2,854                          | 0.1   | -                              | -     | △2,854    | -     |
| 合計                | 2,762,014                      | 100.0 | 3,256,436                      | 100.0 | 494,422   | 17.9  |

### ② 設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は47,268千円で、その主なものは自社利用のソフトウェアであります。

### ③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区分                                    | 第23期<br>(2022年12月期) | 第24期<br>(2023年12月期) | 第25期<br>(2024年12月期) | 第26期<br>(当事業年度)<br>(2025年12月期) |
|---------------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------------------|
| 売上高(千円)                               | 1,731,416           | 2,213,709           | 2,762,014           | 3,256,436                      |
| 経常利益<br>または経常損失(△)(千円)                | △59,035             | 229,401             | 480,074             | 789,875                        |
| 当期純利益<br>または<br>当期純損失(△)(千円)          | △29,524             | 148,178             | 320,759             | 542,126                        |
| 1株当たり当期純利益<br>または1株当たり<br>当期純損失(△)(円) | △7.84               | 39.39               | 85.28               | 146.71                         |
| 総資産(千円)                               | 4,641,887           | 5,719,053           | 6,607,364           | 8,514,851                      |
| 純資産(千円)                               | 554,834             | 775,822             | 1,146,115           | 1,293,714                      |
| 1株当たり純資産(円)                           | 147.32              | 204.90              | 301.52              | 345.16                         |

(注) 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)は、期中平均株式数に基づき算出しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

### (4) 対処すべき課題

当社が提供する「サブスクペイ」・「請求管理ロボ」は、ポストコロナ時代の新たな商習慣や多様な働き方へ対応、さらにはわが国の中長期的な課題である労働人口の減少によるさらなる生産性向上への機運の高まり等を背景に今後も益々の需要増加が期待されます。当社の中長期的な成長を実現するために、優先的に対処すべき課題は以下のとおりであります。

#### ① 新規契約アカウントの増加

- ・当社及び当社が提供するサービス「サブスクペイ」・「請求管理ロボ」の認知度はまだ改善の余地が多いと考えており、webマーケティングを中心に投資対効果に留意しつつマーケティングを強化し、認知向上・お問い合わせの増加を目指してまいります。
- ・マーケティングの強化に伴い増加するお問い合わせに適時適切に対応し、新規契約に結び付けるために、増員を図った営業人員の教育、さらなる戦力化、生産性の向上に注力してまいります。
- ・全国各地に販売網を有する大手販売パートナー等との連携をさらに強化し、当社のみではアプローチが難しい企業への拡販も強化してまいります。

#### ② ARPAの向上

現在提供しているサービス機能強化・新規プロダクト開発、それによる顧客への提供価値の向上を通じて、ARPAの向上を実現することが収益性の向上には必要と考えております。

#### ③ 解約率の低減

当社が提供している「サブスクペイ」・「請求管理ロボ」は、その収益のほとんどが固定費及び従量費で構成されているという特性上、顧客の事業成長に比例して、1顧客あたりの収益が増加していく特徴があります。そのため、事業が成長している既存顧客の解約率を低減させることは、当社の収益力の向上に必要不可欠と考えております。サービスの機能強化を継続的に実行するとともに、カスタマーサクセス部隊を中心に顧客満足度向上を目指し、解約率の低減を引き続き目指してまいります。

#### ④ 優秀な人材の確保

当社は、今後、上述したようなミッションを達成し、中長期的に事業拡大を継続していくためには、営業、エンジニア、経営企画等において優秀な人材の確保が不可欠であると考えております。当社のミッション、ビジョンに共感してもらえる優秀な人材を獲得し、併せて、教育プラン、評価制度、働きやすい環境を整備することで、個人のスキルアップを促しつつ、当社への定着率の向上に努めてまいります。

#### ⑤ 利益及びキャッシュ・フローの創出

当社の収益構造については、リカーリング収益が収益の大半であり、顧客のサービス利用が継続すればするほど収益が地層のように積み上がるモデルとなっております。

「請求管理ロボ」においては、ITサービス業界における伝統的なシステムの一括売り切り型のモデルと比較すると、サービス開始直後において、売上高に対する開発費用や顧客獲得費用の割合が相対的に大きくなる傾向があり、収支的には赤字が先行するという特徴があります。

一方で、当社が創業以来サービスを継続している「サブスクペイ」は、インターネット決済代行サービス市場の堅調な成長にも支えられ、大幅な投資を実行した当事業年度を除けば当社のキャッシュカウビジネスとして売上、利益ともに安定的に成長をしております。そのため全社で見るとキャッシュ・フローが安定しており、外部からの資金調達に大きくは依存しない体制となっております。

当社としては、企業価値向上のためには、着実に売上高を成長させつつ、全社的な利益やキャッシュ・フローを創出することが必要と認識しており、その実現に努めてまいります。

#### ⑥ 内部管理体制とコーポレート・ガバナンスの強化

当社が持続的な成長を維持していくためには、内部管理体制の強化を通じた業務の標準化・効率化が重要であると考えております。それらの実効性を高めるための環境を整備し、組織的な統制・管理活動を通じてリスク管理を徹底するとともに、業務の標準化と効率化を目指しております。また、コーポレートガバナンス・コードの基本原則に従い、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーからの社会的信頼にこたえていくことを企業経営の基本的使命とし、コンプライアンス体制の強化、迅速かつ正確な情報開示の充実に努め、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。2020年10月には取締役会の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置いたしました。同委員会は委員の過半数が社外役員によって構成されており、取締役の指名、報酬体系の決定プロセス等について、より透明性と客観性を確保してまいります。

**(5) 主要な事業内容 (2025年12月31日現在)**

| 事業区分          | 事業内容                                                                                  |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| ペイメント事業       | 主に、オンライン課金分野や継続課金分野などに係わる加盟店に対して提供する決済業務等が効率よく実現できる決済代行サービス「サブスクペイ」の提供及びそれに付随するシステム開発 |
| フィナンシャルクラウド事業 | 主に、顧客の請求書の発行及び管理業務等の効率化を実現するサービス「請求管理ロボ」及びそれに付随するシステム開発                               |

**(6) 主要な営業所及び工場 (2025年12月31日現在)**

|    |                    |
|----|--------------------|
| 本社 | 東京都渋谷区神宮前六丁目19番20号 |
|----|--------------------|

**(7) 従業員の状況 (2025年12月31日現在)**

| 従業員数(名) | 前期比増減 | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) |
|---------|-------|---------|-----------|
| 140     | 12名増  | 32.8    | 3.0       |

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数（アルバイト・パートタイマーを含み、派遣社員を除く。）は従業員の総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

**(8) 主要な借入先の状況 (2025年12月31日現在)**

該当事項はありません。

**(9) その他会社の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況 (2025年12月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 10,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 3,815,994株  
(3) 株主数 1,909名  
(4) 大株主

| 株 主 名                                        | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------------|------------|---------|
| K K キャピタル株式会社                                | 1,530,032株 | 41.42%  |
| 清 久 健 也                                      | 389,864    | 10.55   |
| GMCM VENTURE CAPITAL PARTNERS I<br>L N C     | 151,000    | 4.09    |
| 株式会社 Orchestra Investment                    | 105,610    | 2.86    |
| 木 田 裕 介                                      | 101,800    | 2.76    |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)                          | 101,000    | 2.73    |
| I N T E R A C T I V E B R O K E R<br>S L L C | 73,900     | 2.00    |
| R E F U N D 1 0 7 - C L I E N T<br>A C       | 73,400     | 1.99    |
| 須 田 忠 雄                                      | 57,000     | 1.54    |
| 株 式 会 社 S B I 証 券                            | 40,116     | 1.09    |

- (注) 1. 当社は自己株式を122,062株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式 (122,062株) を控除して計算しております。

### 3. 会社役員 の 状況

#### (1) 取締役及び監査役の状況 (2025年12月31日現在)

| 会社における地位  | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                         |
|-----------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 | 清 久 健 也   | KKキャピタル株式会社 代表取締役                                                                                                               |
| 取 締 役     | 川 本 圭 祐   | 事業管掌                                                                                                                            |
| 取 締 役     | 久 野 聡 太   | 管理管掌                                                                                                                            |
| 取 締 役     | 澤 博 史     | 株式会社Macbee Planet 社外取締役<br>エステートテクノロジーズ株式会社 代表取締役<br>アディッシュ株式会社 社外取締役<br>株式会社デジタルプラス 社外取締役                                      |
| 取 締 役     | 清 水 幸 明   | 宇都宮・清水・陽来法律事務所 共同代表弁護士<br>法政大学法科大学院 兼任教授<br>サンケイリアルエステート投資法人 監督役員<br>株式会社アバック 社外監査役                                             |
| 取 締 役     | 小 坂 亜 沙 美 | CSI Leasing France 社員                                                                                                           |
| 常 勤 監 査 役 | 石 橋 慶 太   | 石橋慶太公認会計士事務所 所長<br>ふたば税理士法人 社員<br>瑞輝監査法人 社員                                                                                     |
| 監 査 役     | 金 重 凱 之   | タマホーム株式会社 社外取締役<br>株式会社トーションパートナーズホールディングス 社外<br>監査役<br>株式会社アイケンホールディングス 社外取締役<br>株式会社国際危機管理機構 代表取締役社長<br>株式会社ジェイ・エス・ピー 代表取締役社長 |
| 監 査 役     | 橋 本 泰 生   | 株式会社じじインターン 代表取締役                                                                                                               |

- (注) 1. 取締役澤博史氏、清水幸明氏及び小坂亜沙美氏は、社外取締役であります。
2. 監査役石橋慶太氏、金重凱之氏及び橋本泰生氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 常勤監査役石橋慶太氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## (2) 責任限定契約の内容と概要

当社は、定款に取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び各監査役の責任限定契約に関する規定を設けており、当該定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を、各社外取締役及び各社外監査役と締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、役員等賠償責任保険（以下、D&O保険という）契約を、取締役及び監査役を被保険者として、保険会社との間で締結しております。これにより、取締役及び監査役が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く）等を補填することとしております。なお、D&O保険の保険料は、全額を当社が負担しております。

## (4) 取締役及び監査役の報酬等

### ① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。なお、当社は、役員報酬の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、取締役会の諮問機関として社外役員が委員の過半数を占める指名・報酬諮問委員会を設置しており、当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

#### 1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、中長期的な業績及び企業価値の向上等に資するよう配慮した報酬体系とし、業務執行取締役の報酬は固定報酬、業績に応じて変動する業績連動報酬及び業績条件付株式報酬型ストックオプションである非金銭報酬で構成する。また、当社の中長期的な企業価値向上に向けた経営方針等を踏まえ、より適切な報酬体系に向けた議論を指名・報酬諮問委員会にて継続的に行い、必要に応じて取締役会決議によって改定する。

2. 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

個人別の報酬額については、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、各役員の実績、市場水準、当社における状況等を総合的に指名・報酬諮問委員会にて審議し取締役会に答申した後、取締役会決議によって決定する。

3. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法

個人別の報酬額については、指名・報酬諮問委員会が検討、議案を提示の上、取締役会決議により決定する。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区分               | 報酬等の総額               | 報酬等の種類別の総額          |               |              | 対象となる<br>役員の数 |
|------------------|----------------------|---------------------|---------------|--------------|---------------|
|                  |                      | 固定報酬                | 業績連動報酬等       | 非金銭報酬等       |               |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 122,032千円<br>(9,000) | 96,243千円<br>(9,000) | 21,140<br>(-) | 4,649<br>(-) | 7名<br>(3)     |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 13,449<br>(13,449)   | 13,449<br>(13,449)  | -             | -            | 3<br>(3)      |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 135,482<br>(22,449)  | 109,692<br>(22,449) | 21,140<br>(-) | 4,649<br>(-) | 10<br>(6)     |

(注) 1. 上記には2025年3月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対する支給額を含んでいます。

2. 取締役の金銭報酬の額は、2020年3月27日開催の定時株主総会において、使用人兼務取締役の使用人分給与を除き年額400百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名(うち、社外取締役は3名)です。監査役の金銭報酬の額については、2020年3月27日開催の定時株主総会において、年額50百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。

取締役及び監査役の非金銭報酬の額は、2020年12月11日開催の第2回臨時株主総会において、年額250百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名(うち、社外取締役は3名)、監査役の員数は、3名です。

3. 当社は、役員報酬の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、取締役会の諮問機関として社外役員が委員の過半数を占める指名・報酬諮問委員会を設置しております。取締役の報酬は指名・報酬諮問委員会での審議を経たうえで、取締役会により決定しております。また、監査役の報酬は経営に対する独立性・客観性を重視し、監査役の協議によって決定しております。

③ 業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬等として、業務執行取締役に対して賞与を支給しております。

業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した業績指標の内容は、当事業年度の当社の営

業利益であります。営業利益を業績指標として採用した理由は、中期経営目標において営業利益を目標の一つとして定めていること、本業における利益を評価することが当社の業績評価において適切と考えていること、さらに、中長期的な企業価値の向上を業務執行取締役に強く意識づけるためであります。

業績連動報酬等の算定方法は、業績連動指標が基準値を上回った場合に、基準値超過額を限度として、業績連動指標の一定割合を役員賞与の支給額として算出し、指名・報酬諮問委員会における審議を経たうえで、取締役会により決定しております。

#### ④ 非金銭報酬等に関する事項

業務執行取締役が株主目線に立った経営を行い、株主の皆様との一層の価値共有を進める観点等から、非金銭報酬等として、業務執行取締役に対して業績条件付株式報酬型ストックオプションを付与しております。

業績条件付株式報酬型ストックオプションが参照する業績指標の内容は、当事業年度の当社の売上高及び営業利益であります。それらを業績指標として採用した理由は、株主目線に立った経営へのインセンティブを付与する観点で適切と考えているためであります。

非金銭報酬等の付与にあたっては、指名・報酬諮問委員会における審議を経たうえで、取締役会により決定しております。

### (5) 社外役員に関する事項

#### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役澤博史氏は、株式会社Macbee Planet 社外取締役、エステートテクノロジーズ株式会社 代表取締役、アディッシュ株式会社 社外取締役、株式会社デジタルプラス 社外取締役を兼務しております。これらの兼務先と当社との間には特別の関係はありません。
- ・取締役清水幸明氏は、宇都宮・清水・陽来法律事務所 共同代表弁護士、法政大学法科大学院 兼任教授、サンケイリアルエステート投資法人 監督役員、株式会社アバック 社外監査役を兼務しております。これらの兼務先と当社との間には特別の関係はありません。
- ・取締役小坂亜沙美氏は、CSI Leasing France社員を兼務しております。これらの兼務先と当社との間には特別の関係はありません。
- ・監査役石橋慶太氏は、石橋慶太公認会計士事務所 所長、ふたば税理士法人 社員、瑞輝監査法人 社員を兼務しております。これらの兼務先と当社との間には特別の関係はありません。
- ・監査役金重凱之氏は、タマホーム株式会社 社外取締役、株式会社トーシンパートナーズホールディングス 社外監査役、株式会社アイケンホールディングス 社外取締役、株式会社国際危機管理機構 代表取締役社長、株式会社ジェイ・エス・ピー代表取締役社長を兼務しております。これらの兼務先と当社との間には特別の関係はありません。
- ・監査役橋本泰生氏は、株式会社じじインターン 代表取締役を兼務しております。この兼務先と当社との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

|               | 出席状況及び発言状況並びに社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                            |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 澤 博 史     | 当事業年度に開催された取締役会15回のうちすべてに出席いたしました。IT業界における経営に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、適切な役割を果たしております。                                   |
| 取締役 清 水 幸 明   | 当事業年度に開催された取締役会15回のうちすべてに出席いたしました。弁護士としての幅広い知見やコーポレート・ガバナンスについての豊富な見識に基づき、適切な役割を果たしております。                         |
| 取締役 小 坂 亜 沙 美 | 2025年3月26日に就任してから開催された取締役会11回のうちすべてに出席いたしました。クレジットカード業界における経営に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、適切な役割を果たしております。                  |
| 監査役 石 橋 慶 太   | 当事業年度に開催された取締役会15回のうちすべてに出席し、また監査役会14回のうちすべてに出席いたしました。主に財務・会計等に関し、公認会計士としての専門的見地から適切な役割を果たしております。                 |
| 監査役 金 重 凱 之   | 当事業年度に開催された取締役会15回のうち13回に出席し、また監査役会14回のうちすべてに出席いたしました。主にリスク管理等に関し、警察庁での豊富な経験に基づき、適切な役割を果たしております。                  |
| 監査役 橋 本 泰 生   | 当事業年度に開催された取締役会15回のうちすべてに出席し、また監査役会14回のうちすべてに出席いたしました。大手事業会社での管理職経験、上場子会社の代表取締役としての経営などの豊富な経験に基づき、適切な役割を果たしております。 |

#### 4. 会計監査人の状況

(1) 名称 東陽監査法人

#### (2) 報酬等の額

|                                | 報酬等の額    |
|--------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額            | 25,000千円 |
| 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25,000   |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

#### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### 5. 会社の支配に関する基本方針

当社では会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

# 貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目            | 金 額              |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>  |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>7,174,603</b> | <b>流動負債</b>    | <b>7,220,903</b> |
| 現金及び預金          | 5,654,675        | 買掛金            | 19,969           |
| 売掛金             | 333,124          | 未払金            | 135,143          |
| 前渡金             | 27,476           | 未払費用           | 56,192           |
| 前払費用            | 132,943          | 契約負債           | 162,865          |
| 未収入金            | 320,679          | 未払法人税等         | 177,239          |
| 有価証券            | 699,798          | 未払消費税等         | 204,933          |
| その他             | 74,182           | 前受金            | 4,549            |
| 貸倒引当金           | △68,276          | 預り金            | 6,419,758        |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,340,248</b> | 賞与引当金          | 14,211           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>4,366</b>     | 役員賞与引当金        | 21,140           |
| 建物              | 2,003            | その他の           | 4,902            |
| 工具、器具及び備品       | 2,362            | <b>固定負債</b>    | <b>233</b>       |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>279,369</b>   | 資産除去債務         | 233              |
| ソフトウェア          | 235,188          | <b>負債合計</b>    | <b>7,221,137</b> |
| ソフトウェア仮勘定       | 44,181           | <b>(純資産の部)</b> |                  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,056,512</b> | <b>株主資本</b>    | <b>1,214,890</b> |
| 投資有価証券          | 992,406          | 資本金            | 244,488          |
| 長期貸付金           | 3,066            | 資本剰余金          | 144,488          |
| 敷金保証金           | 20,592           | 資本準備金          | 144,488          |
| 繰延税金資産          | 30,551           | 利益剰余金          | 1,146,383        |
| その他             | 18,432           | その他利益剰余金       | 1,146,383        |
| 貸倒引当金           | △8,535           | 繰越利益剰余金        | 1,146,383        |
| <b>資産合計</b>     | <b>8,514,851</b> | <b>自己株式</b>    | <b>△320,468</b>  |
|                 |                  | 評価・換算差額等       | 60,095           |
|                 |                  | その他有価証券評価差額金   | 60,095           |
|                 |                  | <b>新株予約権</b>   | <b>18,727</b>    |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>   | <b>1,293,714</b> |
|                 |                  | <b>負債純資産合計</b> | <b>8,514,851</b> |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(2025年1月1日から  
2025年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 3,256,436 |
| 売上原価         | 290,575   |
| 売上総利益        | 2,965,861 |
| 販売費及び一般管理費   | 2,191,468 |
| 営業利益         | 774,392   |
| 営業外収益        |           |
| 受取利息         | 8,870     |
| 有価証券利息       | 7,686     |
| その他の         | 525       |
| 合計           | 17,082    |
| 営業外費用        |           |
| 支払手数料        | 1,599     |
| 合計           | 1,599     |
| 経常利益         | 789,875   |
| 特別利益         |           |
| 新株予約権戻入益     | 157       |
| 税引前当期純利益     | 790,032   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 253,708   |
| 法人税等調整額      | △5,802    |
| 当期純利益        | 542,126   |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2025年1月1日から  
2025年12月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |              |                                        |              |          |             |
|-------------------------|---------|-----------|--------------|----------------------------------------|--------------|----------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金                              |              | 自己株式     | 株主資本<br>合 計 |
|                         |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | そ の 他<br>利 益 剰 余 金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |          |             |
| 当 期 首 残 高               | 222,350 | 122,350   | 122,350      | 660,677                                | 660,677      | △384     | 1,004,994   |
| 当 期 変 動 額               |         |           |              |                                        |              |          |             |
| 新 株 の 発 行<br>(新株予約権の行使) | 22,137  | 22,137    | 22,137       |                                        |              |          | 44,274      |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           |              | △56,420                                | △56,420      |          | △56,420     |
| 当 期 純 利 益               |         |           |              | 542,126                                | 542,126      |          | 542,126     |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |           |              |                                        |              | △320,084 | △320,084    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |           |              |                                        |              |          |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 22,137  | 22,137    | 22,137       | 485,705                                | 485,705      | △320,084 | 209,896     |
| 当 期 末 残 高               | 244,488 | 144,488   | 144,488      | 1,146,383                              | 1,146,383    | △320,468 | 1,214,890   |

|                         | 評価・換算差額等         |                | 新株予約権  | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|----------------|--------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |           |
| 当 期 首 残 高               | 129,155          | 129,155        | 11,966 | 1,146,115 |
| 当 期 変 動 額               |                  |                |        |           |
| 新 株 の 発 行<br>(新株予約権の行使) |                  |                |        | 44,274    |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |                |        | △56,420   |
| 当 期 純 利 益               |                  |                |        | 542,146   |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                  |                |        | △320,084  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △69,059          | △69,059        | 6,761  | △62,298   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △69,059          | △69,059        | 6,761  | 147,598   |
| 当 期 末 残 高               | 60,095           | 60,095         | 18,727 | 1,293,714 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

##### ② その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

##### ② 無形固定資産

・自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① ペイメント事業

ペイメント事業では主に決済代行サービス及びこれに付随したシステムの提供を行っております。決済代行サービスはユーザーへの決済代金の精算時において履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、システムの提供はユーザーへのサービス提供時において履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。ペイメント事業のうち決済代行サービスは代理人としての性質が強いと判断されるため、当社が提供しているサービスに対する報酬として顧客から受領する対価から関連する費用を控除した純額を計上しております。

② フィナンシャルクラウド事業

フィナンシャルクラウド事業では主に請求管理業務システムの提供を行っております。請求管理業務システムの提供はユーザーへのサービス提供時において履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

### 固定資産の減損損失

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

2025年12月31日現在、有形固定資産4,366千円及び無形固定資産279,369千円計上しております。  
なお、減損損失の計上はありません。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、事業セグメントを基礎とし、事業別に資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候があると認められる場合には、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。

判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

当事業年度において、フィナンシャルクラウド事業は、営業損益がプラスに転じており、翌事業年度においても営業損益はプラスとなることが見込まれていることから、減損の兆候は認められないと判断しております。

営業損益は、経営者が作成した事業計画を基礎として見積られるが、事業計画策定に際しては、新規顧客獲得による収益の増加、1顧客あたりの単価上昇による収益の増加、解約による収益の減少等を主要な仮定として採用しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した金額が見積りと異なる場合、翌事業年度の計算書類において、重要な影響を与える可能性があります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 28,900千円

#### (2) 当座貸越契約

当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。

|            |           |
|------------|-----------|
| 当座貸越極度額の総額 | 200,000千円 |
| 借入実行残高     | －千円       |
| 差引額        | 200,000千円 |

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,815,994株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 122,062株

(3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

| 決議                       | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額   | 1株当たり配当額 | 基準日             | 効力発生日          |
|--------------------------|-------|-------|----------|----------|-----------------|----------------|
| 2025年<br>3月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 56,420千円 | 15円      | 2024年<br>12月31日 | 2025年<br>3月27日 |

#### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

| 決議予定                     | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額        | 1株当たり配当額 | 基準日             | 効力発生日          |
|--------------------------|-------|-------|---------------|----------|-----------------|----------------|
| 2026年<br>3月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 103,430<br>千円 | 28円      | 2025年<br>12月31日 | 2026年<br>3月27日 |

(4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 278,922株

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                      |           |
|----------------------|-----------|
| 繰延税金資産               |           |
| 減価償却超過額              | 21,802千円  |
| 貸倒引当金                | 23,599千円  |
| 未払事業税                | 9,662千円   |
| 賞与引当金                | 4,352千円   |
| 役員賞与引当金              | 6,474千円   |
| 未払賞与                 | 6,321千円   |
| その他                  | 5,209千円   |
| 繰延税金資産小計             | 77,421千円  |
| 将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額 | △19,209千円 |
| 繰延税金資産合計             | 58,212千円  |
| 繰延税金負債               |           |
| その他有価証券評価差額金         | △27,660千円 |
| 繰延税金負債合計             | △27,660千円 |
| 繰延税金資産の純額            | 30,551千円  |

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入や増資）を調達しております。一時的な余裕資金は、リスクの少ない安全性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及び前渡金は、顧客等の信用リスクに晒されております。

有価証券は、合同運用指定金銭信託及び満期保有目的の債券であります。合同運用指定金銭信託は、短期的な資金運用として保有する安全性の高い金融商品であり、信用リスクは僅少であります。満期保有目的の債券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び上場株式であり、どちらも市場価格の変動によるリスクに晒されております。

預り金はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び事業投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(ア) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、経理規程に従い、取引先別に期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各事業部門に随時連絡しております。また、与信管理規程及び与信管理実施マニュアルに基づき、定期的に与信限度額水準の見直しを行い、信用リスクの低減を図っております。

(イ) 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、継続的なモニタリングを行っております。

(ウ) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、利益計画に基づき経理財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|              | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時 価<br>(千円) | 差 額<br>(千円) |
|--------------|------------------|-------------|-------------|
| 有価証券及び投資有価証券 | 1,692,204        | 1,671,835   | △20,368     |
| 資 産 計        | 1,692,204        | 1,671,835   | △20,368     |

(注) 1. 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。また、「売掛金」「前渡金」「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

2. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

|                  | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金           | 5,654,675    | —                   | —                    | —            |
| 売掛金              | 333,124      | —                   | —                    | —            |
| 前渡金              | 27,476       | —                   | —                    | —            |
| 有価証券及び<br>投資有価証券 |              |                     |                      |              |
| 満期保有目的の<br>債     |              |                     |                      |              |
| 社債               | 100,000      | 900,000             | —                    | —            |
| その他有価証券          |              |                     |                      |              |
| 合同運用指定<br>金銭信託   | 600,000      | —                   | —                    | —            |
| 合計               | 6,715,275    | 900,000             | —                    | —            |

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

| 区分      | 時価 (千円) |      |      |        |
|---------|---------|------|------|--------|
|         | レベル1    | レベル2 | レベル3 | 合計     |
| 投資有価証券  |         |      |      |        |
| その他有価証券 |         |      |      |        |
| 株式      | 90,080  | —    | —    | 90,080 |
| 資産計     | 90,080  | —    | —    | 90,080 |

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

| 区分           | 時価 (千円) |           |      |           |
|--------------|---------|-----------|------|-----------|
|              | レベル1    | レベル2      | レベル3 | 合計        |
| 有価証券及び投資有価証券 |         |           |      |           |
| 満期保有目的の債券    |         |           |      |           |
| 社債           | —       | 981,755   | —    | 981,755   |
| その他有価証券      |         |           |      |           |
| 合同運用指定金銭信託   | —       | 600,000   | —    | 600,000   |
| 資産計          | —       | 1,581,755 | —    | 1,581,755 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債及び合同運用指定金銭信託は、取引金融機関から提示された価格等を用いて評価しております。市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

|                        |         |
|------------------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額         | 345円16銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益        | 146円71銭 |
| (3) 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益 | 139円69銭 |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 10. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

|                   | 報告セグメント       |                     |           |
|-------------------|---------------|---------------------|-----------|
|                   | ペイメント<br>(千円) | フィナンシャルクラウド<br>(千円) | 計 (千円)    |
| リカーリング<br>売上      | 1,948,670     | 1,248,148           | 3,196,819 |
| ショット売上            | 38,580        | 21,036              | 59,617    |
| 顧客との契約か<br>ら生じる収益 | 1,987,250     | 1,269,185           | 3,256,436 |
| その他の収益            | —             | —                   | —         |
| 外部顧客への売<br>上高     | 1,987,250     | 1,269,185           | 3,256,436 |

### (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(個別注記表) 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

## ① 契約負債の残高等

|            | 当事業年度<br>(2025年12月31日) |
|------------|------------------------|
| 契約負債（期首残高） | 112,101 千円             |
| 契約負債（期末残高） | 162,865 千円             |

契約負債は、主にインターネット上でのシステムの提供や決済の代行など継続して役務の提供を行う契約について、主にクレジットカード会社から当社が受け取り、まだ顧客へ支払っていない預り金の一部及び顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、当事業年度の期首現在の契約負債残高は、当事業年度の収益として認識しており、繰り越された金額に重要性はありません。

## ② 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2026年2月25日

株式会社ROBOT PAYMENT  
取締役会 御中

#### 東陽監査法人

東京事務所

|                        |           |         |
|------------------------|-----------|---------|
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 三 浦 貴 司 |
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 林 隆 二   |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ROBOT PAYMENTの2025年1月1日から2025年12月31日までの第26期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2025年1月1日から2025年12月31日までの第26期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ①取締役会その他重要な会議にオンライン形式を交えながら出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年2月26日

株式会社ROBOT PAYMENT 監査役会

常勤社外監査役 石 橋 慶 太 ㊟

社外監査役 金 重 凱 之 ㊟

社外監査役 橋 本 泰 生 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の配当の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

|                          |                                                     |
|--------------------------|-----------------------------------------------------|
| 配当財産の種類                  | 金銭                                                  |
| 配当財産の割当てに関する事項<br>及びその総額 | 当社普通株式1株につき金 <b>28円</b><br>配当総額 <b>103,430,096円</b> |
| 剰余金の配当が効力を生じる日           | 2026年3月27日                                          |

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、重要な業務執行の決定を取締役会から取締役へ委任可能とすることで、経営の意思決定の迅速化を図り、さらなる企業価値の向上を図るため、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行することといたしたいと存じます。これに伴い、当社定款につきまして、監査等委員会設置会社への移行に必要な、監査等委員である取締役及び監査等委員会に関する規定の新設並びに監査役及び監査役会に関する規定の削除等の変更を行うものであります。

### 2. 変更の内容

変更内容は以下のとおりであります。

なお、本議案にかかる定款変更は、本総会の終結の時をもって、効力を生じるものといたします。

(下線は変更部分を示します。)

| 現行定款                                                                                    | 変更案                                                                                    |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| (機関)<br>第4条 (条文省略)<br>(1) 取締役会<br>(2) <u>監査役</u><br>(3) <u>監査役会</u><br>(4) <u>会計監査人</u> | (機関)<br>第4条 (現行どおり)<br>(1) 取締役会<br>(2) <u>監査等委員会</u><br>(削除)<br>(3) <u>会計監査人</u>       |
| (取締役の員数)<br>第19条 <u>当会社の取締役は、9名以内とする。</u><br>(新設)                                       | (取締役の員数)<br>第19条 <u>当会社の取締役は、10名以内とする。</u><br><u>2 前項の取締役のうち、監査等委員である取締役は、5名以内とする。</u> |
| (取締役の選任)<br>第20条 取締役は、株主総会の決議によって選任する。                                                  | (取締役の選任)<br>第20条 取締役は、 <u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって選任する。</u>              |
| 2 (条文省略)                                                                                | 2 (現行どおり)                                                                              |
| 3 (条文省略)                                                                                | 3 (現行どおり)                                                                              |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役の任期)<br/>第21条 取締役の任期は選任後<u>2</u>年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の<u>とき</u>までとする。</p> <p>2 補欠又は増員により選任された取締役の任期は、<u>在任取締役の任期の満了すべき時までとする。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(代表取締役及び役付取締役)<br/>第22条 当社は、取締役会の決議によって、代表取締役を選定する。</p> <p>2 (条文省略)</p> <p>3 取締役会は、その決議によって、取締役社長1名を選定し、取締役会長1名及び取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</p> <p>(取締役会の招集通知)<br/>第24条 取締役会の招集通知は、各取締役及び各監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>(取締役会の決議の方法)<br/>第25条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行う。</p> | <p>(取締役の任期)<br/>第21条 取締役(監査等委員であるものを除く。)<br/>の任期は選任後<u>1</u>年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の<u>時</u>までとする。</p> <p>2 監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の<u>時</u>までとする。</p> <p>3 任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、<u>退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>4 会社法第329条第3項に基づき選任された補欠の監査等委員である取締役の選任決議が効力を有する期間は、<u>当該決議によって短縮されない限り、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</u></p> <p>(代表取締役及び役付取締役)<br/>第22条 当社は、取締役会の決議によって、<u>取締役(監査等委員であるものを除く。)</u>の中から代表取締役を選定する。</p> <p>2 (現行どおり)</p> <p>3 取締役会は、その決議によって、<u>取締役(監査等委員であるものを除く。)</u>の中から取締役社長1名を選定し、取締役会長1名及び取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</p> <p>(取締役会の招集通知)<br/>第24条 取締役会の招集通知は、各取締役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>(取締役会の決議の方法)<br/>第25条 取締役会の決議は、<u>議決に加わることが</u>できる取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行う。</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役会の決議の省略)</p> <p>第26条 当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。<u>ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りでない。</u></p> <p>(新設)</p> <p>(取締役会の議事録)</p> <p>第27条 取締役会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令で定める事項は、議事録に記載又は記録し、出席した取締役及び監査役がこれに記名押印又は電子署名する。</p> <p>第28条 (条文省略)</p> <p>(取締役の報酬等)</p> <p>第29条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。</p> <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第30条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</p> <p>2 (条文省略)</p> | <p>(取締役会の決議の省略)</p> <p>第26条 当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。</p> <p>(業務執行の決定の取締役への委任)</p> <p>第27条 当社は、<u>会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる。</u></p> <p>(取締役会の議事録)</p> <p>第28条 取締役会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令で定める事項は、議事録に記載又は記録し、出席した取締役がこれに記名押印又は電子署名する。</p> <p>第29条 (現行どおり)</p> <p>(取締役の報酬等)</p> <p>第30条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によって定める。</u></p> <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第31条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</p> <p>2 (現行どおり)</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変更案                                                                                           |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第5章 監査役及び監査役会</p> <p><u>(監査役の員数)</u></p> <p>第31条 当社の監査役は、5名以内とする。</p> <p><u>(監査役の選任)</u></p> <p>第32条 監査役は、株主総会の決議によって選任する。</p> <p>2 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p><u>(監査役の任期)</u></p> <p>第33条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の時までとする。</p> <p>2 補欠のため選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了すべき時までとする。</p> <p>3 会社法第329条第3項に基づき選任された補欠監査役の選任決議が効力を有する期間は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</p> <p>4 前項の補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。ただし、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時を超えることはできない。</p> <p><u>(常勤監査役)</u></p> <p>第34条 監査役会は、監査役の中から常勤監査役を選定する。</p> | <p style="text-align: center;">第5章 監査等委員会</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(監査役会の招集通知)</p> <p>第35条 監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</p> <p>(監査役会の決議の方法)</p> <p>第36条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、出席した監査役の過半数をもって行う。</p> <p>(監査役会の議事録)</p> <p>第37条 監査役会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令で定める事項は、議事録に記載又は記録し、出席した監査役がこれに記名押印又は電子署名する。</p> <p>(監査役会規程)</p> <p>第38条 監査役会に関する事項は、法令又は定款に定めるもののほか、監査役会において定める監査役会規程による。</p> <p>(監査役の報酬等)</p> | <p>(監査等委員会の招集通知)</p> <p>第32条 監査等委員会の招集通知は、各監査等委員に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。監査等委員の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査等委員会を開催することができる。</p> <p>(監査等委員会の決議の方法)</p> <p>第33条 監査等委員会の決議は、議決に加わることができる監査等委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。</p> <p>(監査等委員会の議事録)</p> <p>第34条 監査等委員会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令で定める事項は、議事録に記載又は記録し、出席した監査等委員がこれに記名押印又は電子署名する。</p> <p>(監査等委員会規程)</p> <p>第35条 監査等委員会に関する事項は、法令又は定款に定めるもののほか、監査等委員会において定める監査等委員会規程による。</p> <p>(削除)</p> |
| <p>第39条 監査役の報酬等は株主総会の決議によって定める。</p> <p>(監査役の責任免除)</p> <p>第40条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる。</p> <p>2 当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p>                                                                                                                      | <p>(削除)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |

| 現行定款                                                                                                                          | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第41条～第42条 (条文省略)<br/>(会計監査人の報酬等)</p> <p>第43条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。</p> <p>第44条～第48条 (条文省略)<br/>(新設)<br/>(新設)</p> | <p>第36条～第37条 (現行どおり)<br/>(会計監査人の報酬等)</p> <p>第38条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める。</p> <p>第39条～第43条 (現行どおり)</p> <p>附 則<br/>(監査役の責任免除に関する経過措置)</p> <p>当社は、第26期定時株主総会終結前の行為に関する会社法第423条第1項所定の監査役(監査役であった者を含む。)の賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</p> |

### 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認された場合、当社は監査等委員会設置会社へ移行し、取締役全員（6名）は本総会の終結の時をもって任期満了により退任となります。つきましては、監査等委員会設置会社へ移行後の取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）4名の選任をお願いするものであります。

本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力が発生した時をもって、効力を生じるものとしたします。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                 | 所有する当社の株式の数 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | <div style="text-align: center;"> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">男性</span><br/> <small>きよ く けん や</small><br/>                     清久健也<br/>                     (1970年5月7日)                 </div>    | 1993年4月 株式会社電通入社<br>2000年10月 当社代表取締役（現任）<br>2017年12月 KKキャピタル株式会社 代表取締役（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>KKキャピタル株式会社 代表取締役 | 1,919,896株  |
|       | <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>清久健也氏は、創業以来、代表取締役として経営の先頭に立ち、当社の発展拡大に多大な貢献を積み重ねてまいりました。また、会社経営戦略の策定・推進とともに、コーポレート・ガバナンス機能の強化などにも高い貢献を重ねてまいりました。これらの豊富な経験と実績に基づき、経営全般の重要事項について、適切な意思決定及び職務執行の監督を果たしうるとともに、今後とも当社の持続的成長及び企業価値の向上に貢献することが期待できることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。                         |                                                                                                               |             |
| 2     | <div style="text-align: center;"> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">男性</span><br/> <small>かわ もと けい すけ</small><br/>                     川本圭祐<br/>                     (1983年8月20日)                 </div> | 2006年10月 当社入社<br>2014年1月 当社執行役員<br>2017年4月 当社取締役（現任）                                                          | 20,000株     |
|       | <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>川本圭祐氏は、当社において長年にわたる事業開発、経営企画、管理などの分野を中心とした豊富な経験と知見を有しております。これらに基づき、経営全般の重要事項について、適切な意思決定及び職務執行の監督を果たしうるとともに、今後とも当社の持続的成長及び企業価値の向上に貢献することが期待できることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。                                                                                      |                                                                                                               |             |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                     | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                | 所有する当社の株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                                             | <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">男性</div><br>久野聡太<br>(1987年4月29日) | 2010年4月 野村証券株式会社入社<br>2017年8月 Nomura Securities International, Inc. 出向<br>2019年10月 当社取締役(現任) | —           |
| <p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>久野聡太氏は、取締役として、財務を中心とした会社経営戦略の策定・推進とともに、コーポレート・ガバナンス機能の強化、コンプライアンス遵守などに高い貢献を積み重ねてまいりました。また、過去の証券会社での勤務経験から株式市場や複数の上場企業の情報にも精通しており、客観的な立場から意見を述べ、適切な意思決定及び職務執行の監督を果たしうるとともに、当社のコーポレート・ガバナンス、コンプライアンス遵守の要としての貢献が期待できることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                                                                                 |                                                                                              |             |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                           | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 4                                                                                                                                                                                                                                   | <div style="text-align: center;"> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 5px;"> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">再任</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 5px;"> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">男性</span> </div> <div style="display: flex; justify-content: center; margin-bottom: 5px;"> <span style="font-size: small; margin-right: 5px;">さわ</span> <span style="font-size: small; margin-right: 5px;">ひろ</span> <span style="font-size: small;">ふみ</span> </div> <p style="text-align: center;">澤博史<br/>(1969年1月28日)</p> </div> | <p>1991年4月 富士通株式会社入社<br/> 2006年4月 双日株式会社入社<br/> 2007年7月 株式会社CSK-IS入社<br/> 2008年8月 株式会社イーライセンス（現株式会社NexTone）取締役<br/> 2009年7月 データセクション株式会社 代表取締役社長CEO<br/> 2013年4月 ソリッドインテリジェンス株式会社 取締役<br/> 2015年4月 Weavers株式会社 取締役<br/> 2016年2月 株式会社日本データ取引所 取締役<br/> 2016年8月 Money Data Bank株式会社 取締役<br/> 2018年4月 データセクション株式会社 取締役会長<br/> 2018年6月 データセクション株式会社 会長<br/> 2018年9月 Tranzax電子債権株式会社 社外取締役・監査等委員<br/> 2018年10月 トランザックス株式会社 取締役<br/> 2018年10月 株式会社プログレス（現TOKYO BIG HOUSE株式会社） 取締役<br/> 2018年12月 株式会社Macbee Planet 社外取締役（現任）<br/> 2019年3月 エステートテクノロジーズ株式会社設立 代表取締役（現任）<br/> 2019年10月 当社社外取締役（現任）<br/> 2020年3月 アディッシュ株式会社 社外取締役（現任）<br/> 2020年7月 データセクション株式会社 最高顧問<br/> 2023年1月 株式会社デジタルプラス 社外取締役（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/> 株式会社Macbee Planet 社外取締役<br/> エステートテクノロジーズ株式会社 代表取締役<br/> アディッシュ株式会社 社外取締役<br/> 株式会社デジタルプラス 社外取締役</p> | —           |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b><br/> 澤博史氏は、企業経営者としてIT業界における経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、引き続き専門的な観点から当社の業務執行に対する監督、助言等いただくことを期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏が選任された場合は、指名・報酬諮問委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、独立した立場から関与いただく予定です。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 清久健也氏は、会社法第2条第4号の2に定める親会社等であります。
3. 澤博史氏は、社外取締役候補者であります。
4. 澤博史氏は、現在、当社の社外取締役であります。同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって6年5か月となります。
5. 当社は、澤博史氏との間に、損害賠償責任の限度額を会社法第425条第1項で定める最低責任限度額とする委任（責任限定）契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合は、当社と同氏との間で当該契約を継続する予定です。
6. 清久健也氏の所有株式数は、同氏の資産管理会社であるKKキャピタル株式会社が保有する株式数を含んでおります。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(以下、「D&O保険」といいます。)契約を保険会社との間で締結しており、これにより取締役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害賠償金及び訴訟費用等（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除きます。）を填補することとしております。なお、D&O保険の保険料は全額当社が負担しております。各候補者が取締役に選任され就任した場合には、いずれの取締役もD&O保険の被保険者となる予定であります。また、D&O保険の契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定であります。
8. 当社は、澤博史氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員となる予定であります。

#### 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認された場合、当社は監査等委員会設置会社に移行しますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力が発生した時をもって、効力を生じるものいたします。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                              | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <div style="display: flex; flex-wrap: wrap; justify-content: center; gap: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">男性</div> </div><br>いし ばし けい た<br>石 橋 慶 太<br>(1974年2月9日) | 1996年10月 太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所<br>1999年5月 公認会計士登録<br>2014年6月 当社常勤社外監査役（現任）<br>2014年7月 石橋慶太公認会計士事務所設立（現任）<br>2015年6月 税理士登録<br>2015年7月 ふたば税理士法人 社員（現任）<br>2016年8月 公益財団法人 シオノ健康財団 評議員<br>2022年3月 瑞輝監査法人 社員（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>石橋慶太公認会計士事務所<br>ふたば税理士法人 社員<br>瑞輝監査法人 社員 | 9,520株      |
| <p><b>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>石橋慶太氏は、2014年6月から社外監査役を務めており、その職務・職責を適切に果たしております。過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与しておりませんが、公認会計士・税理士として財務及び会計に相当程度の知見を有し、その経験及び幅広い知見により当社の経営について客観的、中立的に監査を遂行できることから、引き続き当社の経営全般の監査をしていただくことを期待して、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                            |             |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                      | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社の株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                          | <div style="display: flex; justify-content: center; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: center; gap: 10px; margin-top: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">男性</div> </div> <p style="text-align: center;">しみず こうめい<br/>清水幸明<br/>(1980年8月16日)</p> | <p>2004年10月 弁護士登録<br/>長島・大野・常松法律事務所入所</p> <p>2010年8月 株式会社東京証券取引所出向</p> <p>2010年8月 株式会社TOKYO AIM取引所 社外監査役</p> <p>2013年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）出向</p> <p>2015年12月 宇都宮・清水法律事務所 共同代表弁護士</p> <p>2017年4月 法政大学法科大学院 兼任教授（現任）</p> <p>2018年2月 宇都宮・清水・陽来法律事務所 共同代表弁護士（現任）</p> <p>2018年11月 サンケイリアルエステート投資法人 監督役員（現任）</p> <p>2019年10月 当社社外取締役（現任）</p> <p>2020年11月 エッジテクノロジー株式会社 社外監査役</p> <p>2025年11月 株式会社アバック 社外監査役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）</p> <p>宇都宮・清水・陽来法律事務所 共同代表弁護士<br/>法政大学法科大学院 兼任教授<br/>サンケイリアルエステート投資法人 監督役員<br/>株式会社アバック 社外監査役</p> | -           |
| <p><b>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>清水幸明氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与しておりませんが、弁護士資格を持つとともに、株式会社東京証券取引所や金融機関への出向経験など幅広い経験と知見を有しており、引き続き当該知見を活かして特にコーポレート・ガバナンスについて専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことを期待し、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |             |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                | 所有する当社の株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 3                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | <div style="display: flex; flex-wrap: wrap; justify-content: center; gap: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">独立</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">女性</div> </div> <p style="text-align: center;">こさかあさみ<br/>小坂亜沙美<br/>(1980年8月25日)</p> | <p>2004年4月 トヨタ自動車株式会社入社<br/> 2012年1月 アメリカン・エクスプレス・カード<br/> (フランス) 入社<br/> 2019年11月 CSI Leasing France入社<br/> 2025年3月 当社社外取締役(現任)<br/> (重要な兼職の状況)<br/> CSI Leasing France</p> | -           |
| <p><b>【監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b></p> <p>小坂亜沙美氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社経営に関与しておりませんが、HEC ParisでのMBA取得により経営や金融に関する専門的知識を有し、アメリカン・エクスプレスでの勤務経験から、クレジットカード業界において豊富な経験と知見を有しております。当該知見を活かして今後の国内外における事業展開、ダイバーシティ&amp;インクルージョン等について多様な立場と視点から監督、助言等いただくことを期待し、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                              |             |

- (注) 1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 石橋慶太氏、清水幸明氏及び小坂亜沙美氏は、監査等委員である社外取締役候補者であります。
3. 清水幸明氏及び小坂亜沙美氏は、現在、当社の社外取締役であります。各氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもってそれぞれ6年5か月、1年となります。
4. 石橋慶太氏は、現在、当社の社外監査役であります。同氏の社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって11年9か月となります。
5. 当社は、石橋慶太氏、清水幸明氏及び小坂亜沙美氏との間に、それぞれ損害賠償責任の限度額を会社法第425条第1項で定める最低責任限度額とする委任(責任限定)契約を締結しております。3名の選任が承認された場合は、当社と3名との間で当該契約を継続する予定です。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(以下、「D&O保険」といいます。)契約を保険会社との間で締結しており、これにより取締役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害賠償金及び訴訟費用等(ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除きます。)を填補することとしております。なお、D&O保険の保険料は全額当社が負担しております。各候補者が監査等委員である取締役に選任され就任した場合には、いずれの監査等委員である取締役もD&O保険の被保険者となる予定であります。また、D&O保険の契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定であります。
7. 当社は、現在石橋慶太氏、清水幸明氏及び小坂亜沙美氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、3名の選任が承認された場合、引き続き独立役員となる予定であります。

## 第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬等の額決定の件

当社は、取締役の金銭報酬等について、2020年3月27日開催の定時株主総会において、使用人兼務取締役の使用人分給与を除き年額400百万円以内とご承認いただいておりますが、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認された場合、当社は監査等委員会設置会社へ移行することから、現在の取締役の金銭報酬等に関する定めを廃止し、昨今の経済情勢等諸般の事情を勘案し、取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）の金銭報酬等の額を年額400百万円以内（うち社外取締役30百万円以内）とすること、及び各取締役に対する具体的金額、支給の時期等の決定は、取締役会の決議によるものとするにつきご承認をお願いするものであります。

当社の取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針の内容の概要は、事業報告に記載のとおりですが、本総会終結後の取締役会において、対象者を「取締役」としている部分は「取締役（監査等委員である取締役を除く。）」とする等の変更を行うことを予定しており、実質的な変更はありません。本議案に係る報酬等の額は、当該変更後の方針に沿う内容となっておりますので、相当であると判断しております。なお、この報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたします。

現在の取締役は6名ありますが、第2号議案「定款一部変更の件」及び第3号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件」が原案どおり承認された場合、取締役の員数は4名（うち社外取締役1名）となります。

本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力が発生した時をもって、効力を生じるものといたします。

## 第6号議案 監査等委員である取締役の金銭報酬等の額決定の件

第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認された場合、当社は監査等委員会設置会社へ移行することから、昨今の経済情勢等諸般の事情を勘案し、監査等委員である取締役の金銭報酬等の額を年額50百万円以内とすることにつきご承認をお願いするものであります。本議案に係る報酬等の額は、監査等委員である取締役の職責に照らして相当であると判断しております。

第2号議案「定款一部変更の件」及び第4号議案「監査等委員である取締役3名選任の件」が原案どおり承認された場合、監査等委員である取締役の員数は3名となります。

本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力が発生した時をもって、効力を生じるものとしたします。

## 第7号議案 取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する株式報酬制度（譲渡制限付株式及びストック・オプション）の導入の件

### ・提案の理由及び株式報酬制度の概要

当社は、取締役及び監査役の非金銭報酬等について、2020年12月11日開催の第2回臨時株主総会において、年額250百万円以内とご承認いただいておりますが、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認された場合、当社は監査等委員会設置会社へ移行することから、現在の取締役及び監査役の非金銭報酬等の定めを廃止し、昨今の経済情勢等諸般の事情を勘案し、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除き、以下、「対象取締役」といいます。）に対する報酬等として、新たに株式報酬制度（以下、総称して「本制度」といいます。）を導入し、譲渡制限付株式報酬（以下「本譲渡制限付株式」といいます。）及びストック・オプションとしての新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を付与すること、並びに対象取締役への具体的な支給時期及び配分の決定は取締役会の決議によるものとするにつぎ、ご承認をお願いするものであります。

なお、当社の取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針の概要は、事業報告に記載のとおりですが、本制度の導入及び監査等委員会設置会社への移行に伴い、当該方針を適宜改定することを予定しております。本議案は、指名・報酬諮問委員会の審議を経て取締役会で決定しており、その内容は当該改定後の方針に沿うものとなる予定であるため、本議案の内容及び決定プロセスは相当であると判断しております。

現在の当社の取締役は6名（うち社外取締役3名）であり、第3号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は4名（うち社外取締役1名）となり、対象取締役は3名となります。

### ・本譲渡制限付株式について

本議案に基づき、対象取締役に対して譲渡制限付株式の割当てのために支給する報酬は金銭債権とし、その総額は、年額100百万円以内といたします。また、各対象取締役への具体的な支給時期、配分及び譲渡制限期間等の詳細については、取締役会において決定することといたします。

また、対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本議案により支給される金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとし、これにより発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年10,000株以内（ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を、合理的な範囲で調整する。）といたします。なお、その1

株当たりの払込金額は、その発行又は処分に係わる取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額としない範囲において、取締役会において決定します。また、これによる当社の普通株式の発行又は処分並びにその現物出資財産としての金銭債権の支給に当たっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下、「本割当契約」という。）を締結することを条件とします。

#### （１）譲渡制限の内容

本譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役は、普通株式の発行日後、１年以上で当社取締役会が定める期間（以下「勤務期間」という。）にわたって継続して取締役として業務を執行し、勤務期間経過後に退任する時まで、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分をすることができない（以下「譲渡制限」という。）

#### （２）本割り当て株式の無償取得

当社は、本譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、勤務期間が満了する前に当社の取締役を退任した場合その他一定の事由が生じた場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得する。また、本割当株式のうち、勤務期間が満了した時点において下記(3)の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得する。

#### （３）譲渡制限の解除

当社は、本譲渡制限付株式の割当てを受けた取締役が、勤務期間中、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部又は当社取締役会若しくは本割当契約で定めた割合の株式につき、取締役の退任の時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当該取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、勤務期間が満了する前に取締役を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

#### （４）組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発

生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

この場合には、当社は、上記の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

#### (5) その他の事項

本割当契約に関するその他の事項は、当社の取締役会において定めるものとする。

#### ・本新株予約権について

##### 1. ストック・オプションとしての本新株予約権に関する報酬等の額

対象取締役に対し、本新株予約権の公正価額を基準として算定される額を、年額100百万円を限度に、ストック・オプションとしての本新株予約権を付与することができるものといたします。なお、対象取締役の職務執行の対価として付与するものであり、その発行形態（対象取締役が公正価額相当額を払い込む有償発行とするか、又は当該払込金額の全部若しくは一部を報酬債権と相殺する方法によるかを含む。）その他の具体的内容については、取締役会において決定するものといたします。

対象取締役に対してストック・オプション報酬として発行する本新株予約権の額は、本新株予約権の割当日において算定した本新株予約権1個当たりの公正価額に、割り当てる本新株予約権の総数に乗じた額となります。ここでいうところの割当日における本新株予約権1個当たりの公正価額の算定につきましては、新株予約権の公正価値の算定のために一般的に利用されている算定方法を用いることとしております。

##### 2. 報酬等の内容（ストック・オプションとして発行する本新株予約権の具体的な内容）

本新株予約権の発行要領は以下の内容を含むものとし、本株主総会以降に開催される当社取締役会にて決定いたします。本新株予約権が行使されることにより当社の発行済株式の希薄化が生じますが、本新株予約権の権利確定条件に、一定の業績目標を定めることで、当該目標が達成されることは、当社の企業価値・株主価値の向上に資するものと認識しております。このように、本新株予約権の発行は、当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものと認識しており、株式の希薄化への影響は合理的なものであると考えております。

###### (1) 新株予約権の数の上限

各事業年度に係る定時株主総会開催日から1年以内に発行する本新株予約権の上限は、1,000個とする。

###### (2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

各事業年度に係る定時株主総会開催日から1年以内に発行する本新株予約権の目的である株式の数の上限は100,000株とする。なお、本新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、本

新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（又は併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式交付を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うことができるものとする。

（3）新株予約権と引換えに払い込む金額

本新株予約権の割当日近傍において算定される本新株予約権の公正価額を基礎として、取締役会において定める額とする。

（4）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権の割当日の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）又はこれに準ずる妥当な価額を基礎として、取締役会が決定する額とする。

行使価額は、本新株予約権の割当日の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）又はこれに準ずる妥当な価額を基礎として、取締役会が決定する額とする。なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分又は合併、会社分割、株式交換及び株式交付による新株の発行及び自己株式の交付の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換若しくは株式交付を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

#### （5）新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権発行の決議の日以降、10年を経過する日までの範囲内で、取締役会が決定する期間とする。

#### （6）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。

#### （7）新株予約権の行使の条件

- ① 本新株予約権の割当てを受けた者（以下「本新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を有していなければならない。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- ② 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ③ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- ④ 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

(8) 新株予約権の取得に関する事項

① 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約若しくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約、株式交付計画若しくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

② 新株予約権者が権利行使をする前に、上記（7）に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使ができなくなった当該新株予約権を無償で取得することができる。

(9) その他の新株予約権の募集事項

その他の本新株予約権の内容等については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。

以 上

メモ

## ～ホームページのご案内～



当社のHPでは、会社情報、IR情報など様々な最新情報を掲載しております。

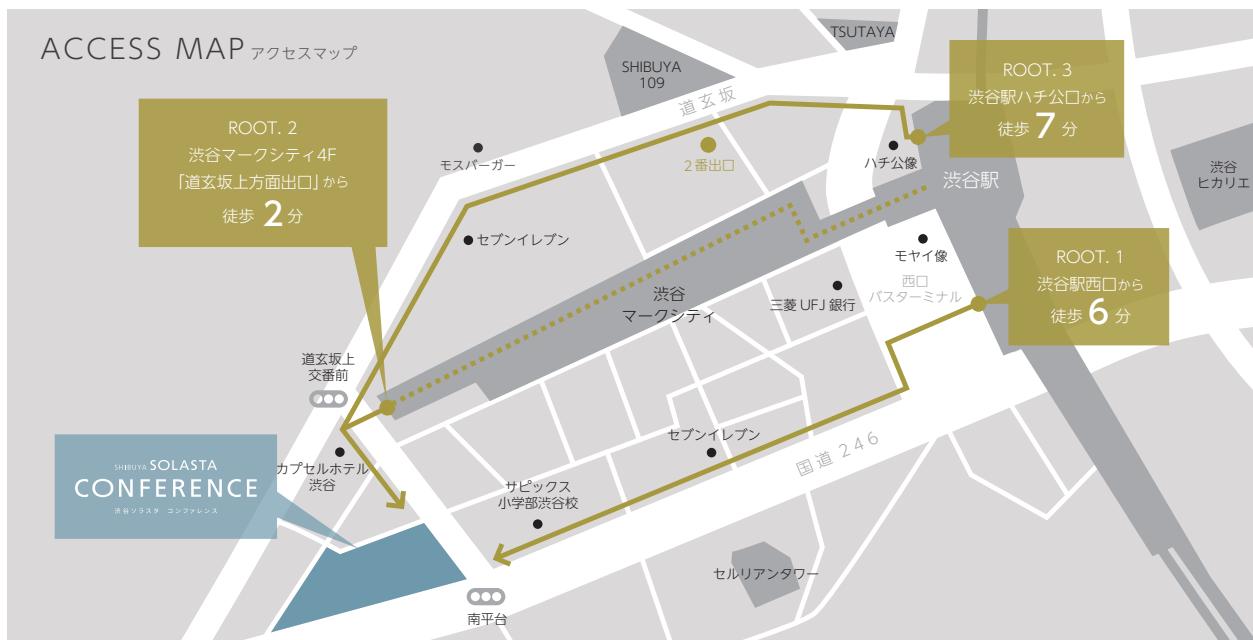
是非ご覧くださいませ。

<https://www.robotpayment.co.jp/ir/>

# 株主総会会場ご案内図

会場

東京都渋谷区道玄坂 一丁目21番1号  
渋谷ソラスタ 4階 渋谷ソラスタコンファレンス  
(SHIBUYA SOLASTA CONFERENCE)



交通

JR各線「渋谷」駅 西口から徒歩6分 (ROOT. 1)  
ハチ公口から徒歩7分 (ROOT. 3)  
渋谷マークシティ出口から徒歩2分 (ROOT. 2)

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。